

(6) 東海



東海地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す
(は上方に変更、 は下方に変更)

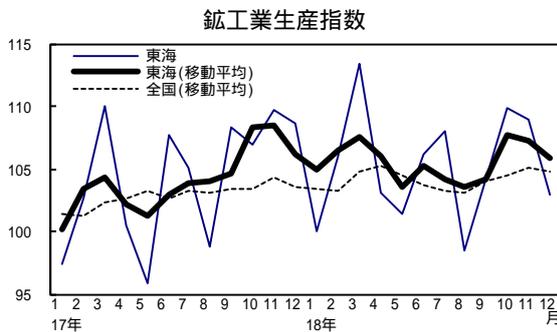
前回からの主要変更点

なし

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

10 - 12 月期には、「輸送機械」は、自動車部品及び国内向けの乗用車が好調であることから、増加した。「電子デバ、電気・情報通信」は、データセンターのサーバー向けの集積回路需要が旺盛なことから、増加した。「石油・石炭製品、化学、プラ製品」は、増加した。「汎・生産・業務用機械」は金属工作機械が好調であることから、増加した。「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品」は、増加した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10月	11月	12月
輸送機械	40.1	0.7	6.1	9.9	2.6	9.8
電子デバ、電気・情報通信	13.3	1.0	2.7	3.2	1.3	5.6
石油・石炭、化学、プラ製品	13.0	3.4	3.8	5.3	1.8	4.2
汎・生産・業務用機械	11.2	0.8	0.5	1.3	1.4	0.7
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.4	1.4	1.5	4.7	1.4	1.4
鉱工業	100.0	0.0	3.5	5.5	0.9	5.4

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

2. 10 - 12 月期、12 月は速報値。

(備考) 1. 2015 年 = 100、季節調整値。東海の最新月は速報値。

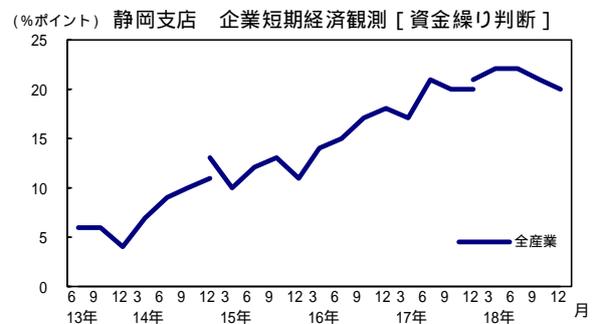
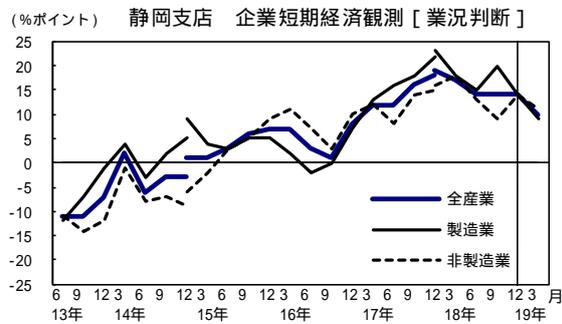
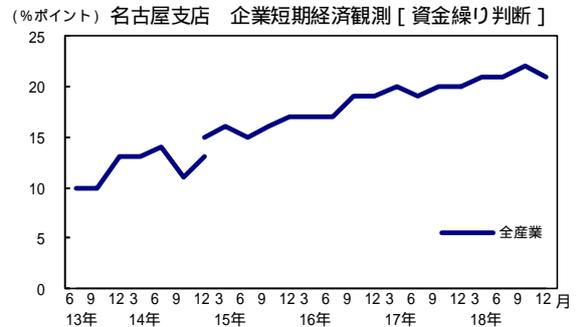
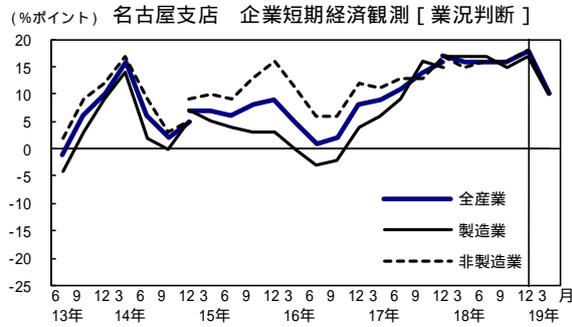
2. 全国及び東海の太線は中心3か月移動平均。

直近月は2か月平均。

3. 東海は内閣府にて算出。

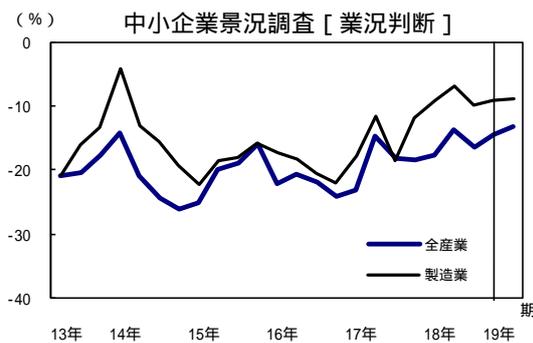
(2) 日銀短観における名古屋支店管内の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。
静岡支店管内の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。2019年3月は予測。
2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
2014年12月及び2017年12月は新・旧基準を併記。



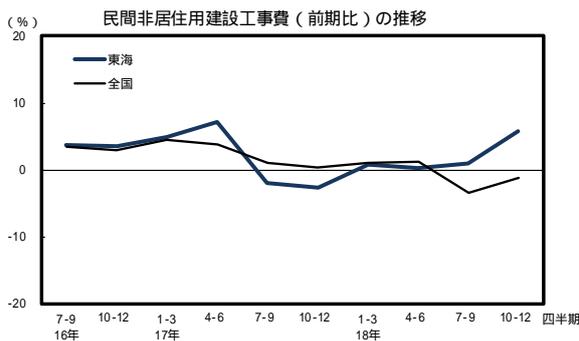
(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。2019年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「株価が上がらず為替も従来よりもやや円高であることから、個人投資家の含み益が増えず様子見の客が多い。個人投資家以外では、給与が上がっているとの報道もあるが、実感はないという客が多い(金融業)」などの回答がみられた。

(6) 東海

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。



企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査)]

	(前年度比、%)	
	2017年度実績	2018年度計画
全産業		
名古屋支店	3.4	9.8
静岡支店	2.8	8.5 (3.3)
製造業		
名古屋支店	4.2	7.7
静岡支店	3.2	9.6 (3.5)
非製造業		
名古屋支店	1.5	15.3
静岡支店	2.3	7.2 (3.0)

(備考) 1. 季節調整値。
2. 2018年4-6月期以降は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

(備考) 1. 2010年度以降は、計画はリース会計対応ベース。
2. ()は前回(9月)調査比修正率。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比0.3%増、11月は同0.2%増、12月は同0.9%増となった。

百貨店・スーパー販売額

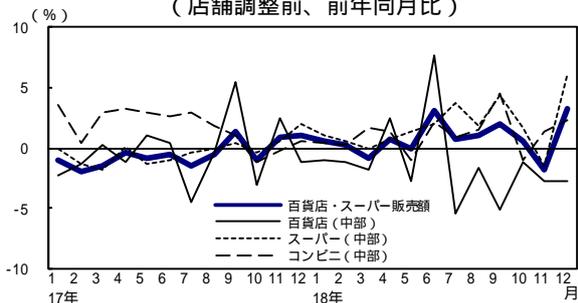
百貨店は、10月は、高額品に動きがみられたものの、衣料品等が振るわなかったことから、前年を下回った。11月は、高額品に動きがみられたものの、衣料品等が振るわなかったことから、前年を下回った。12月は、高額品に動きがみられたものの、衣料品等が振るわなかったことから、前年を下回った。

スーパーは、10-12月期は、新規出店効果に加え、飲食料品に動きがみられたことから、前年を上回った。

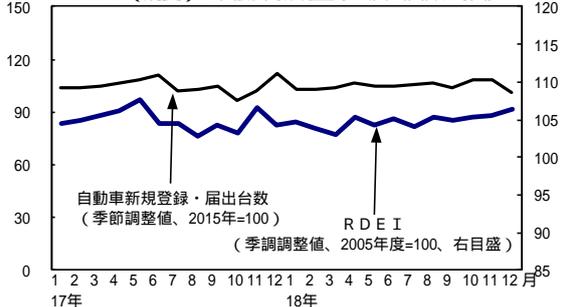
景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

「年末年始の後の買い控えと、寒さの強まりによる来客数の鈍化は否めないが、その分買上単価が上昇している (コンビニ)」などの回答がみられた。

百貨店・スーパー販売額等 (店舗調整前、前年同月比)



RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



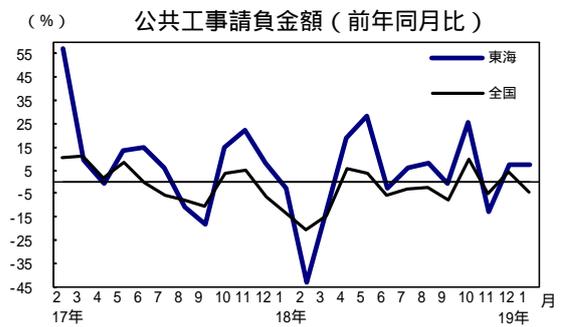
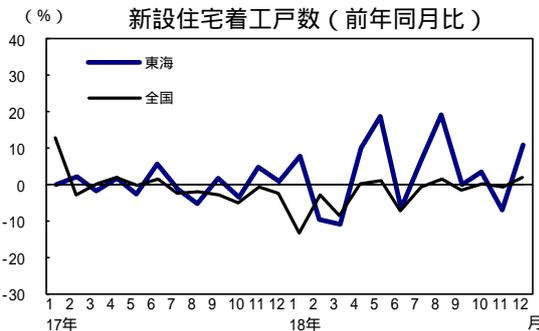
	2018年10-12月	2018年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.9	0.3	0.2	0.9
百貨店・スーパー(*2)	0.9	0.7	1.8	3.3
百貨店(*3)	2.3	1.2	2.8	2.7
スーパー(*3)	2.2	1.6	1.5	6.1
コンビニ(*3)	0.8	1.0	1.3	2.3
乗用車(*4)	2.8	13.7	5.8	9.1
(季節調整値)(*4)	0.4	3.8	0.0	6.0

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)
2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)
百貨店・スーパーは内閣府にて算出。
3. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)
百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の中部 (富山、石川、岐阜、愛知、三重) の値。
4. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))

(2) 住宅建設は前年に比べて増加している。

貸家が前年を下回ったものの、持家、分譲が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は2018年度累計で見ると前年度を上回っている。

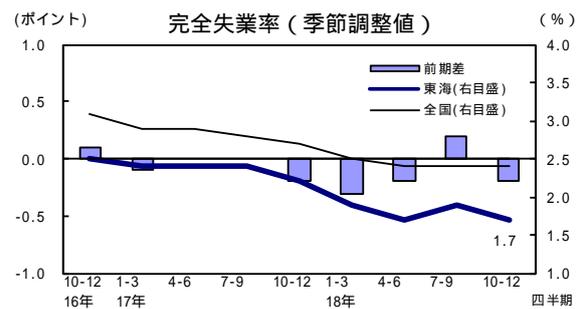
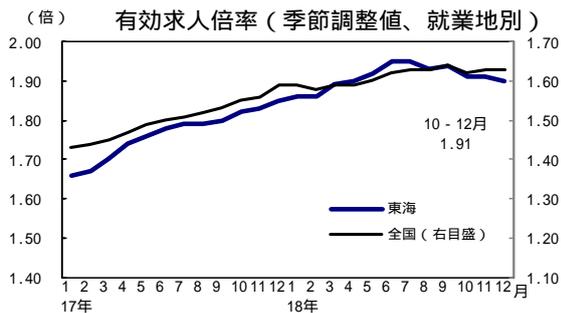


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[雇用関連 (現状)]

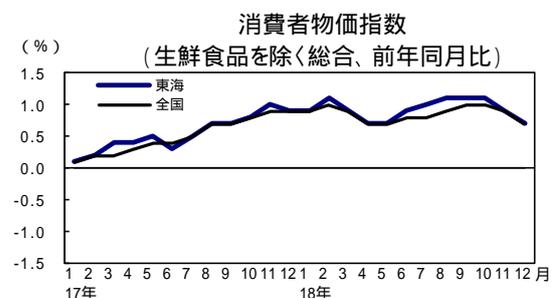
「各企業の求人関連への予算投入の傾向は、横ばいである (新聞社 [求人広告])」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は前年に比べて件数はおおむね横ばい、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	2018年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2019年1月
倒産件数	273	278	248	265	79
(前年比)	14.7	5.3	2.0	2.2	8.1
負債総額	481	515	385	276	114
(前年比)	12.4	22.8	8.1	26.8	60.5



(6) 東海

